



令和5年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年1月27日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
 (法務・財務管掌)
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年6月期第2四半期の連結業績(令和4年7月1日~令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年6月期第2四半期	2,044	13.6	△115	—	△121	—	△111	—
4年6月期第2四半期	1,799	8.8	△54	—	△55	—	△114	—

(注) 包括利益 5年6月期第2四半期 △104百万円(—%) 4年6月期第2四半期 △109百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年6月期第2四半期	△23.67	—
4年6月期第2四半期	△24.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年6月期第2四半期	6,206	2,158	33.2
4年6月期	5,734	2,286	38.4

(参考) 自己資本 5年6月期第2四半期 2,061百万円 4年6月期 2,199百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
5年6月期	—	0.00			
5年6月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年6月期の連結業績予想(令和4年7月1日~令和5年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	15.8	210	85.2	200	75.8	130	△41.7	27.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

5年6月期2Q	4,722,305株	4年6月期	4,722,305株
5年6月期2Q	452株	4年6月期	452株
5年6月期2Q	4,721,853株	4年6月期2Q	4,699,835株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済を概観すると先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、今後も物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や感染動向に注意する必要があります。

世界経済につきましても一部の地域において足踏みがみられるものの緩やかな持ち直しが続くことが期待されますが世界的な金融引き締めが進む中で金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での制約等による下振れリスクの高まりに留意する必要があります。

環境関連の動向としては、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進んでおり、このような状況の中、当社は風力発電や太陽光発電施設建設に伴う環境アセスメント等のコンサルタント業務だけでなく、環境配慮商品の販売や脱炭素社会に向けた省エネルギー支援をお客様に提供できる体制を整えるとともに、お客様の新たなニーズに着実に応えるため、様々な課題に対応してまいりました。

また、当社は令和4(2022)年6月期を初年度とする中期経営計画を策定しており、重点施策として掲げた①成長分野の拡大、②基盤分野の強化、③新規事業の推進、④働き方改革と多様な人財の活用の推進、⑤社会貢献の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は24億35百万円(前年同期比1億75百万円増、同7.8%増)であります。分野別の受注高は、政策コンサル4億29百万円(同44百万円減、同9.4%減)、アスベスト2億10百万円(同38百万円減、同15.4%減)、受託試験1億24百万円(同15百万円減、同11.1%減)、工事2億15百万円(同1億99百万円増、同1,258.9%増)、アセスメント2億68百万円(同1億33百万円増、同98.5%増)農業23百万円(同8百万円増、同59.8%増)放射能61百万円(同13百万円減、同18.0%減)、土壌・地下水4億97百万円(同1億27百万円減、同20.4%減)、廃棄物2億7百万円(同58百万円増、同39.4%増)、作業環境1億15百万円(同10百万円減、同8.3%減)、施設事業場1億83百万円(同14百万円減、同7.5%減)、環境監視66百万円(同27百万円増、同71.7%増)、出向・派遣27百万円(同11百万円増、同72.9%増)であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、20億44百万円(同2億45百万円増、同13.6%増)となりました。当第2四半期連結会計期間末の受注残高は29億31百万円(同4億15百万円増、同16.5%増)であります。

損益面については、売上原価は15億89百万円(同1億85百万円増、同13.3%増)、販売費及び一般管理費は5億71百万円(同1億20百万円増、同26.7%増)となりました。その結果、営業損失は1億15百万円(前年同期は54百万円の営業損失)、経常損失は1億21百万円(同55百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億11百万円(同1億14百万円の四半期純損失)となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期(百万円)	1,240	2,435		
(参考) 前年同四半期(百万円)	1,080	2,259	3,225	4,682
年間進捗率(%)	23.1%	48.3%	68.9%	100.0%
売上高 当四半期(百万円)	880	2,044		
(参考) 前年同四半期(百万円)	1,016	1,799	3,740	4,748
年間進捗率(%)	21.4%	37.9%	78.8%	100.0%

(2) 財政状態に関する説明

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は62億6百万円（前期末比4億72百万円増加）となりました。

流動資産は24億79百万円（同4億36百万円増加）、固定資産は37億26百万円（同35百万円増加）、繰延資産は0百万円（同0百万円減少）となりました。流動資産増減の主な増減の要因は、仕掛品4億90百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産54百万円増加、その他流動資産の1億11百万円減少であります。

負債は40億48百万円（同6億円増加）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金8億円増加、未払費用1億20百万円減少であります。

純資産は21億58百万円（同1億27百万円減少）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億11百万円、配当金支払23百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における資金は、前期末に比べて41百万円減少し、5億1百万円になりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の動きは、5億96百万円支出（前年同期間は5億33百万円）となりました。これは、主に、棚卸資産の増加による支出5億1百万円（同2億28百万円）、税金等調整前四半期純損失1億21百万円（同54百万円）、減価償却費1億21百万円（同1億16百万円）等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の動きは、1億21百万円支出（同1億18百万円）となりました。主に、有形固定資産取得による支出96百万円（同1億7百万円）等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の動きは、6億76百万円収入（同6億51百万円）となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）8億円（同7億50百万円）、約定返済による長期借入金の返済による支出74百万円（同54百万円）、配当金の支払23百万円（同36百万円）等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、令和4年8月12日公表の「令和4年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,770	506,003
受取手形、売掛金及び契約資産	699,402	753,562
商品	—	9,730
仕掛品	606,334	1,096,497
貯蔵品	7,857	9,003
前払費用	64,264	53,093
その他	125,072	55,164
貸倒引当金	△3,213	△3,603
流動資産合計	2,042,488	2,479,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,186,107	1,225,935
機械装置及び運搬具（純額）	320,419	320,816
土地	1,202,086	1,202,086
リース資産（純額）	29,033	32,397
建設仮勘定	31,390	—
その他（純額）	71,044	68,844
有形固定資産合計	2,840,081	2,850,079
無形固定資産		
のれん	208,400	195,375
ソフトウェア	39,346	36,024
その他	5,943	18,153
無形固定資産合計	253,691	249,553
投資その他の資産		
投資有価証券	61,798	62,413
関係会社出資金	17,159	15,589
長期貸付金	34,495	34,487
差入保証金	70,002	64,506
繰延税金資産	266,715	307,820
その他	187,122	182,365
貸倒引当金	△39,868	△39,833
投資その他の資産合計	597,425	627,348
固定資産合計	3,691,198	3,726,981
繰延資産		
創立費	75	34
開業費	445	202
繰延資産合計	520	236
資産合計	5,734,207	6,206,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,592	119,771
短期借入金	600,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	140,598	131,992
リース債務	16,159	18,537
未払金	166,895	184,245
未払費用	218,347	98,341
未払法人税等	22,408	29,777
契約負債	309,716	328,815
賞与引当金	6,538	591
受注損失引当金	459	—
その他	82,710	63,607
流動負債合計	1,757,425	2,411,680
固定負債		
社債	144,000	126,000
長期借入金	935,884	869,888
リース債務	16,017	19,778
退職給付に係る負債	576,296	584,741
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,298	14,356
その他	—	17,579
固定負債合計	1,690,578	1,636,426
負債合計	3,448,004	4,048,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	505,863	370,467
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,195,502	2,060,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	309
為替換算調整勘定	2,606	1,447
その他の包括利益累計額合計	4,199	1,757
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	58,360	68,559
純資産合計	2,286,203	2,158,563
負債純資産合計	5,734,207	6,206,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	1,799,754	2,044,774
売上原価	1,403,429	1,589,406
売上総利益	396,324	455,368
販売費及び一般管理費	451,096	571,364
営業損失(△)	△54,772	△115,996
営業外収益		
受取利息	359	407
受取配当金	645	752
受取手数料	1,044	1,753
受取保険金	—	2,222
その他	3,628	1,991
営業外収益合計	5,677	7,127
営業外費用		
支払利息	4,450	6,503
持分法による投資損失	312	786
為替差損	—	2,713
その他	1,277	2,180
営業外費用合計	6,040	12,184
経常損失(△)	△55,136	△121,053
特別利益		
固定資産売却益	169	—
特別利益合計	169	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,966	△121,053
法人税、住民税及び事業税	10,975	20,756
法人税等調整額	45,941	△40,591
法人税等合計	56,917	△19,834
四半期純損失(△)	△111,883	△101,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,646	10,567
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114,529	△111,786

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純損失(△)	△111,883	△101,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,353	△1,292
為替換算調整勘定	756	△736
持分法適用会社に対する持分相当額	659	△782
その他の包括利益合計	2,768	△2,811
四半期包括利益	△109,114	△104,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,131	△114,228
非支配株主に係る四半期包括利益	3,016	10,198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,966	△121,053
減価償却費	116,214	121,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	554	355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,099	8,444
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△46	△459
受取利息及び受取配当金	△1,004	△1,159
受取保険金	—	△2,222
支払利息	4,450	6,503
支払手数料	975	808
有形固定資産売却損益(△は益)	△169	—
売上債権の増減額(△は増加)	△104,164	△55,038
棚卸資産の増減額(△は増加)	△228,974	△501,139
仕入債務の増減額(△は減少)	80,718	△36,246
のれん償却額	—	13,025
契約負債の増減額(△は減少)	△291,992	19,119
その他の流動資産の増減額(△は増加)	85,455	77,219
その他の負債の増減額(△は減少)	△93,654	△69,496
持分法による投資損益(△は益)	312	786
その他	△13,041	△44,962
小計	△493,232	△584,291
利息及び配当金の受取額	1,019	1,054
保険金の受取額	—	2,222
利息の支払額	△4,407	△5,779
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△36,929	△10,150
その他	—	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△533,550	△596,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△4,640
有形固定資産の取得による支出	△107,104	△96,833
有形固定資産の売却による収入	170	—
無形固定資産の取得による支出	△1,578	△17,578
投資有価証券の取得による支出	△433	△512
その他	△10,024	△2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,971	△121,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	750,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△54,017	△74,947
社債の償還による支出	—	△18,000
リース債務の返済による支出	△7,395	△7,069
配当金の支払額	△36,812	△23,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	651,774	676,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,164	△41,406
現金及び現金同等物の期首残高	476,629	542,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,464	501,363

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であるため事業別のセグメントはありません。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載しておりません。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	474,615	701,001	429,794	619,123
アスベスト	249,137	154,137	210,855	174,746
受託試験	140,045	63,833	124,540	80,480
工事	15,883	9,669	215,838	371,347
アセスメント	135,460	642,084	268,954	806,380
農業	14,699	20,151	23,490	30,803
放射能	75,442	88,680	61,826	108,640
土壌・地下水	625,590	337,458	497,848	196,546
廃棄物	149,004	181,707	207,769	208,900
作業環境	126,364	40,087	115,935	35,214
施設事業場	198,457	146,159	183,635	148,977
環境監視	38,922	130,985	66,839	150,068
出向・派遣	16,139	—	27,910	—
その他	—	—	—	—
合計	2,259,763	2,515,955	2,435,237	2,931,230
官公庁	772,961	1,138,028	735,625	1,012,552
民間	1,486,802	1,377,927	1,699,611	1,918,677

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年7月1日 至 令和4年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	1,780	0.1	238,727	11.7
アスベスト	114,550	6.4	216,792	10.6
受託試験	123,854	6.9	93,321	4.6
工事	428,544	23.8	411,037	20.1
アセスメント	147,303	8.2	130,250	6.4
農業	11,491	0.6	22,584	1.1
放射能	9,672	0.5	8,479	0.4
土壌・地下水	521,063	29.0	436,718	21.3
廃棄物	126,232	7.0	163,843	8.0
作業環境	109,201	6.1	114,132	5.6
施設事業場	169,267	9.4	149,475	7.3
環境監視	20,553	1.1	31,499	1.5
出向・派遣	16,239	0.9	27,910	1.4
その他	—	—	—	—
合計	1,799,754	100.0	2,044,774	100.0
官公庁	193,369	10.7	414,860	20.3
民間	1,606,384	89.3	1,629,914	79.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。